

平成 29 (2017) 年度事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1. 概要

平成 29 (2017) 年度の助成事業は、前年度同様に「プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」、「ナショナル・トラスト活動助成」、「緊急助成」、「提携助成 (国際NGO助成、学協会助成、国際的プログラム助成の総称)」の 4 本柱で取り組みました。この内、「プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」では、特定テーマ助成の応募件数が少なかったことと、重複申請を認めなかったことから助成件数は減少したものの、前年度に採択された特定テーマ助成の 2 年目分 (14 件) を含めると、ほぼ前年度並みの事業規模となりました。

また、第 2 期目となった提携助成 (国際NGO助成 2 件、学協会助成 1 件、国際的プログラム助成 2 件) については、財団研究員が助成先を訪問し案件の進捗状況や進め方に関する意見交換を行ったほか、中間報告会を開催し助成先メンバーと審査委員、財団メンバーによる意見交換の場を設けるなど、助成事業の充実を図る取り組みを行いました。引き続き次年度以降も、特定テーマや地域に根ざした自然保護活動の助成案件を募集するなど、助成事業の充実に向けて取り組んで参ります。

2. 事業の状況

今年度の助成事業については、中心となる「プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」の応募件数 136 件 (前年度比△50 件)、採択案件 36 件 (前年度比△18 件) となりましたが、前年度に採択された特定テーマ助成の 2 年目分 (14 件、助成金額 12.2 百万円) を加えた合計では、助成件数 50 件 (前年度比△4 件)、助成金額 45.6 百万円 (前年度比△2.8 百万円) となり、その他の助成事業を含めた全体では、合計 59 件 (前年度比△3 件)、助成金総額 59.9 百万円 (前年度比△1.7 百万円) とほぼ前年度と同規模となりました。

3. 事業の内容

(1) 助成事業

- ① プロ・ナトゥーラ・ファンド助成 … 50 件 4,563 万円
国内及び海外の自然環境の保全に資する活動の支援促進と、それらの活動の基礎となる調査・研究に対して行う一般公募による助成
特定テーマ助成は「シカ問題の解決に向けた実践的な活動ならびに研究」を設定
- ② ナショナル・トラスト活動助成 … 2 件 583 万円
本財団が資金を提供し公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会と共同で行う一般公募による助成

③ 緊急助成	…	2件	248万円
本財団が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査・研究および活動への助成			
④ 提携助成	…	5件	596万円
国際NGO助成、学協会助成、国際的プログラム助成の3つのカテゴリーの助成			
以上、①～④の総計	…	59件	5,990万円

*助成金は円貨ベースで計上しており、外国送金時の為替レートにより決算資料の金額との間では差額が発生しています。

(2) その他の事業

- ・ Pro Natura ニュース第27号の発行（平成29年11月22日600部発行）
関係機関・関係者、プロ・ナトゥーラ・ファンド助成先のグループ代表者に送付。
- ・ 第23回自然保護助成基金成果発表会の開催
日時：平成29年11月25日（土）、場所：アーバンネット神田カンファレンス、参加者：86名
- ・ 助成成果報告書（第25期）の発行（平成29年6月30日100部発行）

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	当年度 (a)	前年度 (b)	増減 (a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,200,000	3,362,500	837,500
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	37,666,923	25,799,651	11,867,272
研究・活動助成用資産受取配当	27,072,062	54,324,217	△ 27,252,155
退職給付積立預金受取利息	0	0	0
指定正味財産よりの振替額	13,551,954	6,753,456	6,798,498
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 受取負担金	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	34	371	△ 337
活動助成金返還収入	1,099,794	676,241	423,553
雑収益	0	0	0
経常収益計	83,590,767	90,916,436	△ 7,325,669
(2) 経常費用			
研究・活動助成金	58,896,150	61,599,000	△ 2,702,850
主催事業費	949,623	864,356	85,267
役員報酬	4,650,000	2,400,000	2,250,000
給料手当	7,635,000	12,557,922	△ 4,922,922
法定福利費	1,617,162	2,149,294	△ 532,132
退職給付費用	828,000	803,000	25,000
旅費交通費	2,139,663	3,085,689	△ 946,026
通信運搬費	192,556	322,196	△ 129,640
支払手数料	105,404	121,826	△ 16,422
消耗品費	192,575	424,163	△ 231,588
賃借料	3,540,000	3,540,000	0
新聞図書費	48,444	48,444	0
会議費	91,560	118,908	△ 27,348
諸会費	58,850	58,850	0
諸謝金・顧問料	842,400	842,400	0
減価償却費	0	1,531	△ 1,531
賃借更新料償却費	81,946	98,333	△ 16,387
PNニュース作成費	277,000	252,000	25,000
PNF運営費	1,312,789	1,466,294	△ 153,505
雑費	131,645	162,229	△ 30,584
経常費用計	83,590,767	90,916,435	△ 7,325,668
当期評価損益等調整前経常増減額	0	1	△ 1
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	1	△ 1
2. 経常外増減の部			
経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,200,000	3,362,500	837,500
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	37,666,923	25,799,651	11,867,272
研究・活動助成用資産受取配当	27,072,062	54,324,217	△ 27,252,155
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 82,490,939	△ 90,239,824	7,748,885
研究・活動助成用資産評価損益等	△ 97,025,340	△ 31,576,295	△ 65,449,045
当期指定正味財産増減額	△ 110,577,294	△ 38,329,751	△ 72,247,543
指定正味財産期首残高	1,199,918,595	1,238,248,346	△ 38,329,751
指定正味財産期末残高	1,089,341,301	1,199,918,595	△ 110,577,294
III 正味財産期末残高	1,089,341,301	1,199,918,595	△ 110,577,294

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,520,000	1,680,000	4,200,000
②特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	22,600,154	15,066,769	37,666,923
研究・活動助成用資産受取配当	16,243,237	10,828,825	27,072,062
退職給付積立預金受取利息	0	0	0
指定正味財産よりの振替額	8,131,172	5,420,782	13,551,954
③受取寄付金	0	0	0
④受取負担金	0	0	0
⑤雑収益			
受取利息	20	14	34
活動助成金返還収入	1,099,794	0	1,099,794
雑収益	0	0	0
経常収益計	50,594,377	32,996,390	83,590,767
(2) 経常費用			
①事業費			
研究・活動助成金	58,896,150	-	58,896,150
主催事業費	949,623	-	949,623
事業費－役員報酬	2,790,000	-	2,790,000
事業費－給料手当	5,344,500	-	5,344,500
事業費－法定福利費	1,132,018	-	1,132,018
事業費－退職給付費用	579,600	-	579,600
事業費－旅費交通費	1,510,666	-	1,510,666
事業費－通信運搬費	117,960	-	117,960
事業費－支払手数料	85,077	-	85,077
事業費－消耗品費	97,819	-	97,819
事業費－賃借料	2,478,000	-	2,478,000
事業費－新聞図書費	33,912	-	33,912
事業費－減価償却費	0	-	0
事業費－賃借更新料償却費	57,362	-	57,362
事業費－諸会費	0	-	0
事業費－P Nニュース作成費	277,000	-	277,000
事業費－P N F運営費	1,312,789	-	1,312,789
事業費－雑費	41,382	-	41,382
②管理費			
役員報酬	-	1,860,000	1,860,000
給料手当	-	2,290,500	2,290,500
法定福利費	-	485,144	485,144
退職給付費用	-	248,400	248,400
旅費交通費	-	628,997	628,997
通信運搬費	-	74,596	74,596
支払手数料	-	20,327	20,327
消耗品費	-	94,756	94,756
賃借料	-	1,062,000	1,062,000
新聞図書費	-	14,532	14,532
会議費	-	91,560	91,560
諸会費	-	58,850	58,850
諸謝金・顧問料	-	842,400	842,400
減価償却費	-	0	0
賃借更新料償却費	-	24,584	24,584
雑費	-	90,263	90,263
経常費用計	75,703,858	7,886,909	83,590,767
当期経常増減額	△ 25,109,481	25,109,481	0
2、経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
①固定資産売却損等			
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	25,109,481	△ 25,109,481	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,520,000	1,680,000	4,200,000
②特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	22,600,154	15,066,769	37,666,923
研究・活動助成用資産受取配当	16,243,237	10,828,825	27,072,062
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 74,604,044	△ 7,886,895	△ 82,490,939
研究・活動助成用資産売却損益	△ 79,865,176	△ 53,243,450	△ 133,108,626
研究・活動助成用資産評価益等	21,649,972	14,433,314	36,083,286
当期指定正味財産増減額	△ 91,455,857	△ 19,121,437	△ 110,577,294
指定正味財産期首残高	719,951,157	479,967,438	1,199,918,595
指定正味財産期末残高	628,495,300	460,846,001	1,089,341,301
III 正味財産期末残高	628,495,300	460,846,001	1,089,341,301

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (H30年3月31日現在)	前年度 (H29年3月31日現在)	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,357,827	20,759,097	△ 2,401,270
未収収益			0
仮払金	60,807	0	60,807
流動資産合計	18,418,634	20,759,097	△ 2,340,463
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券/外国債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	1,918,230	13,328,896	△ 11,410,666
未収運用収益	9,741,635	8,615,164	1,126,471
研究・活動助成用資産/外国債	587,610,000	440,035,000	147,575,000
研究・活動助成用資産/公社債	0	101,000,000	△ 101,000,000
研究・活動助成用資産/投資信託	263,623,468	413,859,121	△ 150,235,653
研究・活動助成用資産/不動産投資信託	26,298,000	22,848,500	3,449,500
退職給付積立金	0	0	0
特定資産合計	889,191,333	999,686,681	△ 110,495,348
(3) その他固定資産			
電話架設権	149,968	149,968	0
長期前払費用	0	81,946	△ 81,946
その他固定資産合計	149,968	231,914	△ 81,946
固定資産合計	1,089,341,301	1,199,918,595	△ 110,577,294
資産合計	1,107,759,935	1,220,677,692	△ 112,917,757
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	13,711,660	17,009,200	△ 3,297,540
未払金	231,480	0	231,480
預り金	184,494	286,897	△ 102,403
流動負債合計	14,127,634	17,296,097	△ 3,168,463
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,291,000	3,463,000	828,000
固定負債合計	4,291,000	3,463,000	828,000
負債合計	18,418,634	20,759,097	△ 2,340,463
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	939,980,000	939,980,000	0
基本財産評価損益	0	0	0
基本財産運用益	23,800,633	19,600,633	4,200,000
研究・活動助成用資産評価損益	134,753,982	231,779,322	△ 97,025,340
研究・活動助成用資産運用益	397,885,638	333,146,653	64,738,985
一般正味財産よりの振替	0	0	0
一般正味財産への振替額	(407,078,952)	(324,588,013)	△ 82,490,939
指定正味財産合計	1,089,341,301	1,199,918,595	△ 110,577,294
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
2. 一般正味財産			
指定正味財産よりの振替額	407,078,952	324,588,013	82,490,939
当期一般正味財産増減額	(407,078,952)	(324,588,013)	△ 82,490,939
一般正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	1,089,341,301	1,199,918,595	△ 110,577,294
負債及び正味財産合計	1,107,759,935	1,220,677,692	△ 112,917,757

貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金	11,051,181	7,367,453	18,357,827
仮払金	36,484	24,323	60,807
流動資産合計	11,087,665	24,323	18,418,634
2、固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券／金融債	120,000,000	80,000,000	200,000,000
基本財産合計	120,000,000	80,000,000	200,000,000
(2) 特定資産			
普通預金	1,150,938	767,292	1,918,230
未収運用収益	5,844,981	3,896,654	9,741,635
研究・活動助成用資産／外国債	352,566,000	235,044,000	587,610,000
研究・活動助成用資産／投資信託	158,174,081	105,449,387	263,623,468
研究・活動助成用資産／不動産投資信託	15,778,800	10,519,200	26,298,000
特定資産合計	533,514,800	355,676,533	889,191,333
(3) その他固定資産			
電話架設権	104,978	44,990	149,968
その他固定資産合計	104,978	44,990	149,968
固定資産合計	653,619,778	435,721,523	1,089,341,301
資産合計	664,707,443	435,745,846	1,107,759,935
II 負債の部			
1、流動負債			
未払助成金	13,711,660	-	13,711,660
未払金	138,888	92,592	231,480
預り金	110,696	73,798	184,494
流動負債合計	13,961,244	166,390	14,127,634
2、固定負債			
退職給付引当金	2,574,600	1,716,400	4,291,000
固定負債合計	2,574,600	1,716,400	4,291,000
負債合計	16,535,844	1,882,790	18,418,634
III 正味財産の部			
1、指定正味財産			
寄付金	563,988,000	375,992,000	939,980,000
基本財産評価損益	0	0	0
基本財産運用益	14,280,380	9,520,253	23,800,633
研究・活動助成用資産評価損益	80,852,389	53,901,593	134,753,982
研究・活動助成用資産運用益	238,731,383	159,154,255	397,885,638
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	(244,247,371)	(162,831,581)	(407,078,952)
指定正味財産合計	653,604,781	435,736,520	1,089,341,301
(うち基本財産への充当額)	(120,000,000)	(80,000,000)	(200,000,000)
2、一般正味財産			
指定正味財産への振替額	244,247,371	162,831,581	407,078,952
当期一般正味財産増減額	(244,247,371)	(162,831,581)	(407,078,952)
一般正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	653,604,781	435,736,520	1,089,341,301
負債及び正味財産合計	670,140,625	437,619,310	1,107,759,935

財産目録
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
①現金	手許保管		145,856
②普通預金	三井住友銀行渋谷支店	運転資金として使用しています。	13,920,971
	三井住友信託銀行渋谷支店		4,291,000
③仮払金	労働保険料仮払金		60,807
流動資産合計			18,418,634
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(外国債)	ユーロ建て債(クレディスイス)	運用益を公益目的事業および一般管理費の財源として使用しています。	100,000,000
	円建て仕組債(GS)		100,000,000
計			200,000,000
(2) 特定資産			
①研究・活動助成用資産			
普通預金	三井住友銀行渋谷支店		1,918,230
未収運用収益	SMBC日興証券など		9,741,635
投資有価証券(外国債)	ユーロ円BB複数銘柄参照型他社株転換債	運用益を公益目的事業および一般管理費の財源として使用しています。	35,880,000
	SG豪ドル参照型		79,320,000
	ユーロ債指数参照型		44,705,000
	ノルウェー地方金融公社債		106,350,000
	SGイシューバランサーユーロ債		59,320,000
	ユーロ債指数参照型(51835)		94,670,000
	ユーロ債指数参照型(54967)		84,310,000
	ユーロ債指数参照型(55395)		40,675,000
計			587,610,000
投資有価証券(投資信託)	新光J-REITオープン		30,127,500
	日興ビュート・イクルファンド(毎月決算)		65,788,290
	日興ビュート・イクルファンド(資産成長)		30,942,926
	グローバル財産3分法ファンド		81,942,400
	トイェグローバルREIT投信		54,822,352
計			263,623,468
投資有価証券(不動産投資信託リート)	森トラスト総合リート		13,285,500
	スタートポイント投資法人		9,075,000
	三菱地所物流リート投資法人		3,937,500
計			26,298,000
投資有価証券 合計			877,531,468
(3) その他固定資産			
①電話架設権	電話加入権2基	公益目的事業及び法人一般管理における電話イソ初通信等に使用しております。	149,968
固定資産合計			1,089,341,301
資産合計			1,107,759,935
3. 流動負債			
①未払助成金	自然保護活動助成金34件	PNファンド助成金は、原則、前期(10月)・後期(4月)に分けて支払うため、後期分が未払となっているものです。	13,711,660
②未払金	社会保険料未払金		231,480
②預り金	給与等源泉所得税、住民税の預り金	職員給与等から源泉徴収した所得税住民税の預り金等です。	184,494
流動負債合計			14,127,634
4. 固定負債			
①退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金です。支払時原資は流動資産中の普通預金を充当する予定です。	4,291,000
固定負債合計			4,291,000
負債合計			18,418,634
正味財産			1,089,341,301

平成30(2018)年度事業計画

1. 事業の概要

平成30(2018)年度も、前年度同様、プロ・ナトゥーラ・ファンド助成を中心に、ナショナル・トラスト活動助成、緊急助成、提携助成を4本柱とする助成事業を推進します。特に、第3期目となる提携助成については、助成先メンバーと審査委員・財団研究員が連携し、活動内容の把握や見直しを行い、より成果が挙がる取組みにしたいと考えています。また、財団設立25周年を迎えることから記念事業として地域密着型の活動を支援するイベントを企画する予定です。

一方、資産運用環境としては、世界的に株式市場が好調であり、日経平均株価も高水準となっているものの、近時、米国経済政策の先行き不透明感から為替は円高ドル安の傾向となり、日本経済への影響なども懸念される局面にあると思われます。こうした中、財団の収益確保は変動要素を含んでいるものの、ほぼ前年度並みと予想しており、事業規模は助成事業と記念事業を合わせて総額5,200万円(前年度と同額)としています。

2. 事業の内容

(1) 助成事業 (前年度予算比)

- ①プロ・ナトゥーラ・ファンド助成 …予算 3,970万円(△30万円)
国内研究助成、国内活動助成、海外助成、出版助成、特定テーマ助成
 - ②ナショナル・トラスト活動助成 …予算 500万円(+200万円)
ナショナル・トラスト地の購入資金および活動資金の一般公募助成
(公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会との共同事業)
 - ③緊急助成 …予算 200万円(△100万円)
 - ④提携助成 …予算 330万円(△270万円)
国際NGO助成、学協会助成、国際的プログラムに関する助成
- 以上、①～④の合計 …予算 5,000万円(△200万円)

(2) 記念事業

- ・財団設立25周年記念イベント開催(地域密着型の活動支援など)
…予算 200万円

(3) その他の事業

- ・助成成果発表会開催(12月1日開催予定)
- ・Pro Natura ニュース(第28号)の発行(11月下旬予定)
- ・助成成果報告書(第26期、第27期)の発行

平成30年（2018年）度 収支予算

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増 減
I. 収入の部			
1. 財産運用収入	80,000,000	80,000,000	0
2. 特定資産取崩収入	0	0	0
3. 雑収入 ①受取利息等	100,000	100,000	0
当期収入合計 (A)	80,100,000	80,100,000	0
II. 支出の部			
1. 事業費 (①+②+③)	72,280,000	72,500,000	△ 220,000
① 助成事業	50,000,000	52,000,000	△ 2,000,000
プロ・ナトゥーラ・ファンド`助成	39,700,000	40,000,000	△ 300,000
ナショナル・トラスト活動助成	5,000,000	3,000,000	2,000,000
緊急助成	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
提携助成	3,300,000	6,000,000	△ 2,700,000
② 25周年記念事業	2,000,000	0	2,000,000
③ 事業管理費	20,280,000	20,500,000	△ 220,000
人件費	12,070,000	11,600,000	470,000
事務費	8,210,000	8,900,000	△ 690,000
2. 一般管理費	10,170,000	9,100,000	1,070,000
人件費	6,610,000	5,300,000	1,310,000
事務費	3,560,000	3,800,000	△ 240,000
3. 特定預金支出	1,050,000	745,000	305,000
退職給与積立預金支出	1,050,000	745,000	305,000
当期支出合計 (B)	83,500,000	82,345,000	1,155,000
当期収支差額 (A) - (B)	△ 3,400,000	△ 2,245,000	△ 1,155,000